

秋田県の事業環境のご紹介



2026年8月5日（水） あきたリッチセミナー

秋田県のご紹介

＜秋田県について＞

面積：11,638㎢
(全国第6位)

人口：866,986人(5/1時点)

県庁所在地：秋田市



首都圏への良好なアクセス

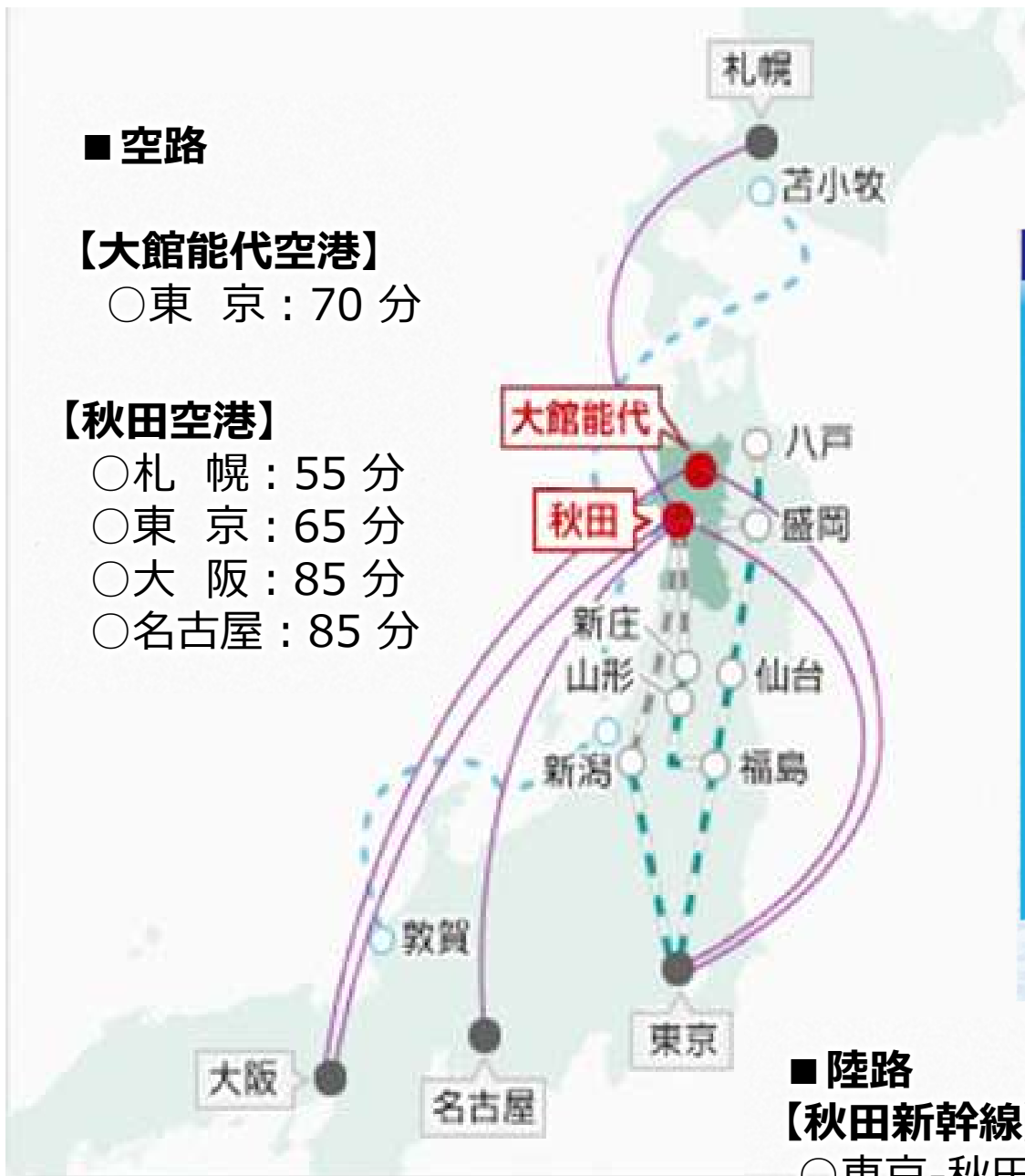
■ 空路

【大館能代空港】

○東京：70分

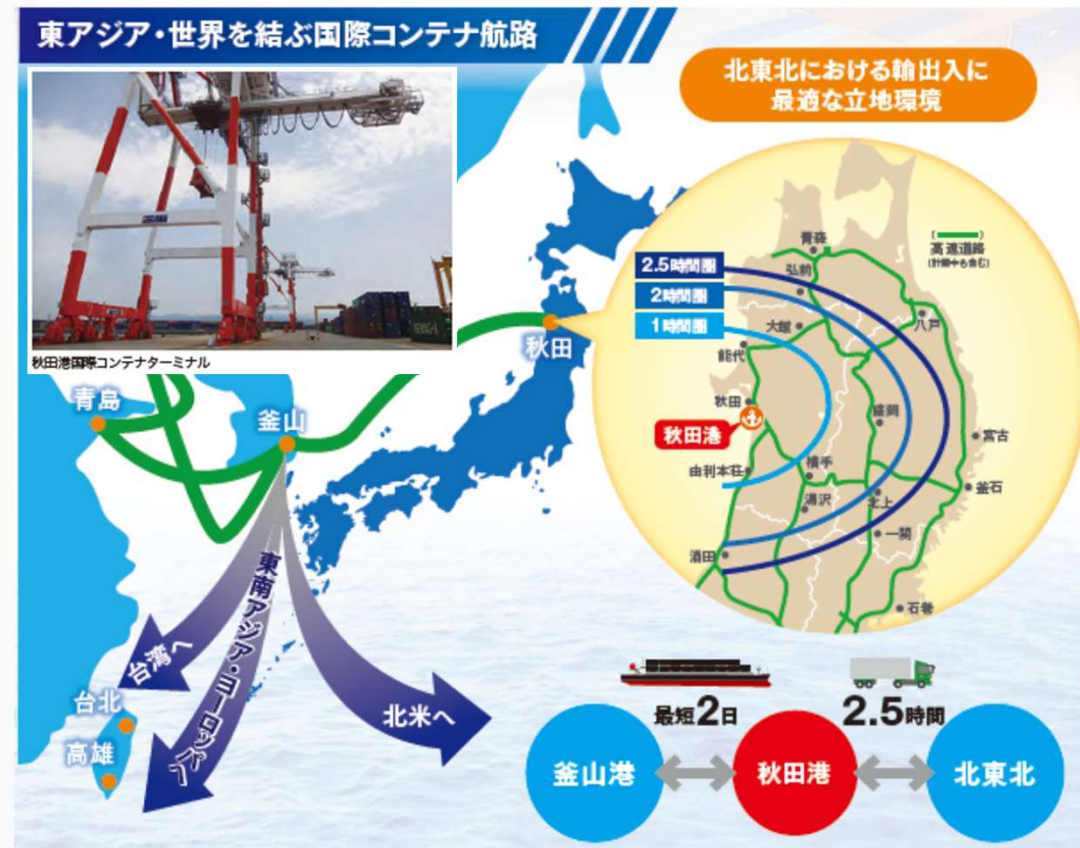
【秋田空港】

○札幌：55分
○東京：65分
○大阪：85分
○名古屋：85分



■ 国際コンテナ定期航路

韓国（釜山）	週3便
中国（青島－大連）	週1便
中国（天津新港）	週1便



■ 陸路

【秋田新幹線】

○東京-秋田：3時間37分

再生可能エネルギーのトップランナー

	風力	地熱	太陽光	水力	バイオマス
県内導入量 (万kW)	90.7 陸上76.9・洋上13.8	13.5	33.4	30.6	10.5
全国導入量 (万kW)	643	52	7,694	—	—
全国に占める 県内導入量の 割合	14.2%	26.1%	0.4%	—	—
全国における 秋田県の順位	<u>3位</u> ↓	<u>2位</u>	46位	14位 (FIT認定分のみ)	39位 (FIT認定分のみ)



脱炭素を新たなビジネスや企業の収益につなげる取組を促進します。

洋上風力発電の進捗状況

一般海域 促進区域は全国最多の4海域

01 八峰町・能代市沖 37.5万kW
運転開始予定：2029年6月

02 能代市・三種町・男鹿市沖 41.5万kW
事業者の再公募を実施予定

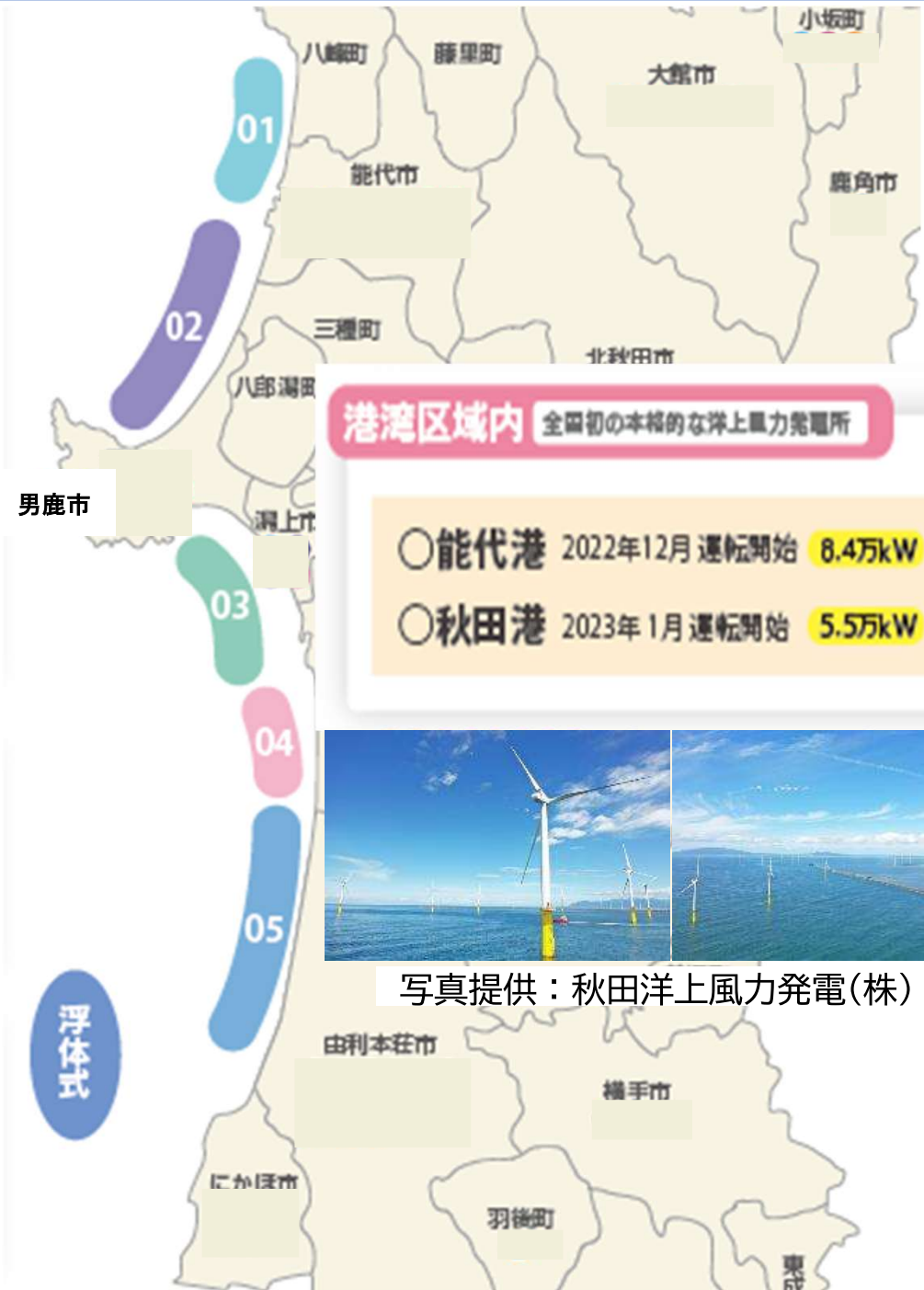
03 男鹿市・潟上市・秋田市沖 31.5万kW
運転開始予定：2028年6月

04 秋田市沖 37万kW
促進区域指定を目指して調整中 **NEW**

05 由利本荘市沖 73万kW
事業者の再公募を実施予定

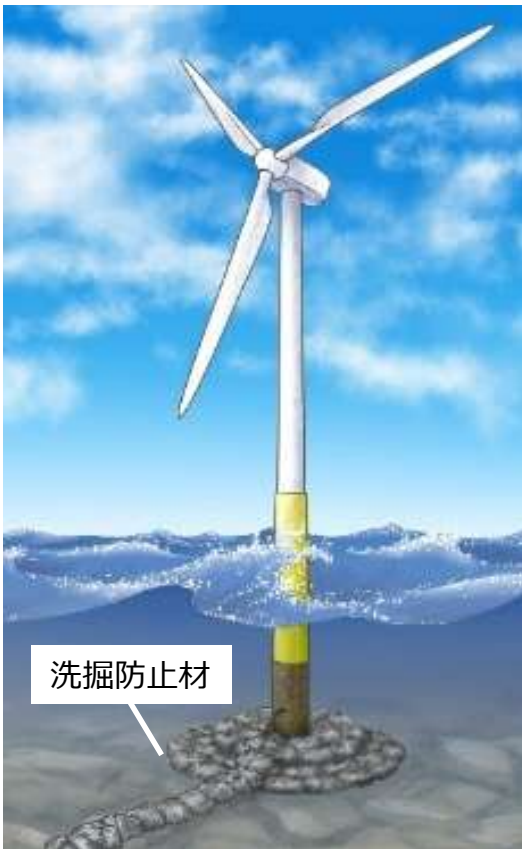
浮体式 実証事業

秋田県南部沖 3万kW程度
【実証運転】
2029年度～2030年度



洋上風力発電を契機に進出した企業・新たに創出されたビジネス

JFE商事秋田オフショアマテリアルズ(株)
の設立 (令和7年)



日本郵船(株)が秋田支店を開設 (令和4年)

Akita OW Service(株)
の設立 (令和元年)



Fibre Max社と工場立地等に関する覚書を締結
(令和7年)



秋田船舶上架(株)の設立 (平成31年)
船舶上架施設が竣工 (令和6年)
(企業パンフレットより)

DENZA E&C(株)と立地協定を
締結 (令和7年)



洋上風力発電関連人材の育成

風力発電関連人材の育成

風力トレーニングセンター 秋田塾

[運営会社]

東北電力リニューアブルエナジー・サービス(株)

[開所]

2023年3月 開所

(秋田火力発電所内)



風と海の学校 あきた

(洋上風力発電の総合訓練センター)

[運営会社]

秋田オフショアトレーニングセンター(株)
(日本郵船(株)・日本海洋事業(株))

[開所]

2024年4月 開所

(県立男鹿海洋高等学校内)



CO₂フリー電気の供給

「あきたEネ！オプション水力100%」

県外事業所にも、秋田県の電気を供給することができます！

※要件有り



企業価値の
さらなる向上

秋田県の電気

秋田県内の事業所



高圧・特別高圧受電の
お客さま



現在の電気料金プラン
+ オプション水力100%

秋田県の電気



現在の電気料金プラン
+ オプション水力100%
(県外企業誘致促進枠)

秋田県の電気

秋田県外の事業所
(1,000万kWh/年以下の工場等)



高圧・特別高圧受電の
お客さま

密接な関係

- ・ 連続した製造プロセスにより、製品がつくられること
- ・ 同一会社の事業所であること

「GX戦略地域」認定に向けて

「GX戦略地域制度」の類型

地域選定

①コンビナート等再生型

コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成



地域選定

②データセンター集積型

電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積及びそれを核とした産業クラスターを形成



地域選定

③脱炭素電源活用型 (GX産業団地)

脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成



データセンター集積型※2

北海道、**秋田県**、宮城県、栃木県、茨城県、富山県、香川県、福岡県、鹿児島県

脱炭素電源活用型※1

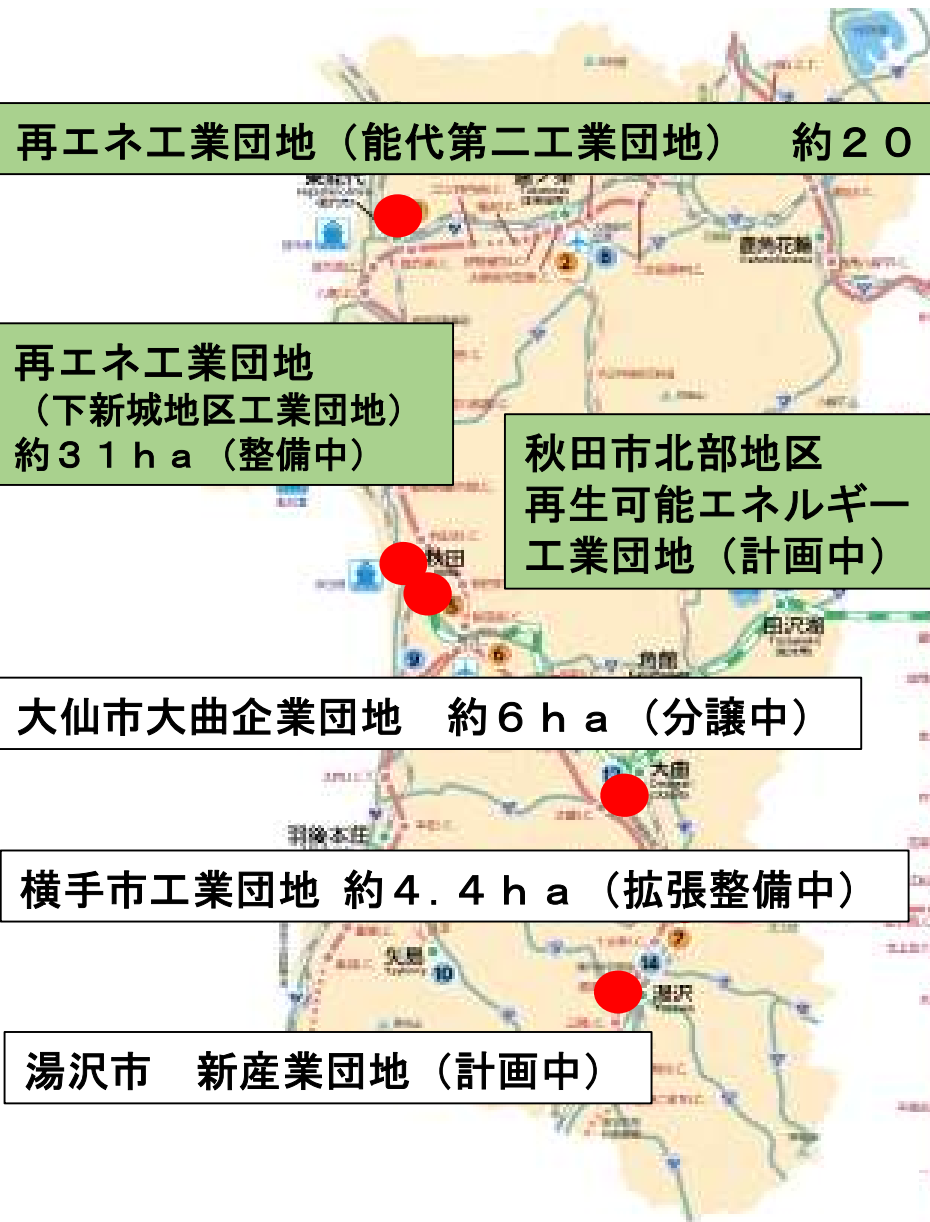
北海道（稚内市、留萌市、帯広市、白糠町、**苫小牧市、三笠市、石狩市、松前町、奥尻町**）、青森県（青森市、八戸市、六戸町、六ヶ所村）、**秋田県（秋田市、能代市）**、山形県（酒田市、遊佐町）、岩手県八幡平市、岩手県金ヶ崎町、福島県会津若松市、福島県浪江町、群馬県（伊勢崎市）、茨城県日立市、新潟県（聖籠町）、新潟県柏崎市、新潟県小千谷市、石川県志賀町、福井県（福井市、小浜市）、和歌山県（和歌山市、有田市）、京都府（京田辺市）、兵庫県神戸市、島根県松江市、佐賀県鳥栖市、長崎県（東彼杵町）、鹿児島県薩摩川内市、鹿児島県いちき串木野市

計23地域44拠点

本県の申請は全て
有望地域に選定！

今夏に
最終決定
(予定)

本県の工業団地



番号	団地名	所在地	事業主体	団地総面積 (ha)	分譲可能 面積(ha)	譲渡金額(円/㎡) (割引後)	貸付料 (円/㎡・年)	地域指定
1	鹿角	鹿角市	県	21.8	3.0	4,250	71.40	過・工
2	大館第二工業団地・大館工業団地 (第2拡張地)	大館市	県	61.9	3.7	7,070	205.80	過・工
3	北秋田大野台	北秋田市	県	54.4	15.7	2,820	58.21	過・工
4	能代	能代市	県	94.4	1.9	5,440	117.60	過・工
5	昭和	湯上市	県	34.8	7.6	5,230	146.41	過・工
6	七曲臨空港	秋田市	県	67.0	19.3	5,320	126.00	過・工
7	横手第二	横手市	県	44.2	0.7	6,750	196.98	過・工
8	花岡	大館市	市	13.4	2.6	応相談		過
9	七日市	北秋田市	市	5.6	2.3	応相談		過
10	豊岩	秋田市	市	14.1	1.6	2,100		
11	大曲(第1期)	大仙市	市	4.0	1.0	6,000		過・工
12	大曲(第2期)	大仙市	市	5.7	5.0	6,000		農・過・工
13	田沢湖黒沢	仙北市	市	2.9	2.6	応相談		過

※2026年5月末現在。分譲状況は日々変化しますので、事前にお問い合わせください。 農＝農産地区 過＝過疎地域 工＝工場適地



安全・安心で豊かな生活環境

●防災・BCP対策

犯罪発生率が少ない県

防災に強い県

安全安心なまち
第1位

サステナブル・ラボ株式会社
ESGデラ스트「47都道府県 安全安心なまちランキング」(2021年2月)



BCP対策の観点から
最適な立地環境！

●秋田県の教育・・・小中学生の学力17回連続トップクラス

毎年トップクラスの成績を取めている秋田の児童・生徒の学力。
家庭学習の習慣や「探求型授業」など、教育環境に恵まれています。

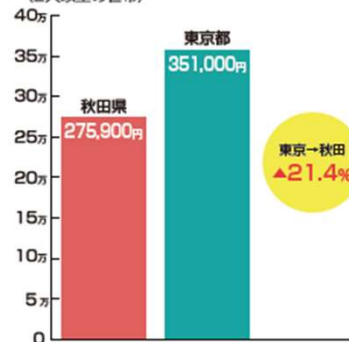
●全国学力・学習状況調査2025の結果(一部) ※公立

項 目	順 位	正答率(%)		IRTスコア	
		秋田県	全 国	秋田県	全 国
小学校6年生 国語	全国1位	71	67	—	—
小学校6年生 算数	全国4位	60	58	—	—
小学校6年生 理科	全国2位	61	57	—	—
中学校3年生 国語	全国1位	57	54	—	—
中学校3年生 数学	全国11位	49	48	—	—
中学校3年生 理科	—	—	—	516	503

●秋田の豊かな暮らし

消費支出

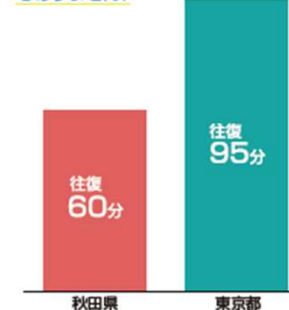
1世帯当たり1か月間の消費支出
(2人以上の世帯)



出典:
「統計でみる都道府県のすがた 2026」(総務省統計局)

通勤・通学時間

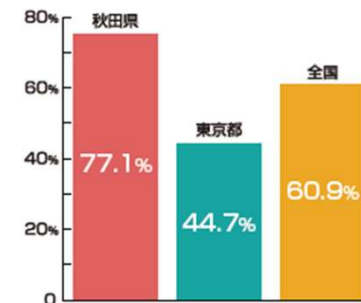
1日当たりの通勤・通学時間(10歳以上の「通勤・通学」をしている人、平日の平均)は東京都に比べて30分以上短く、満員電車によるストレスもありません。



出典:
「令和3年社会生活基本調査から分かる47都道府県ランキング」
(総務省統計局)

持ち家住宅率

宅地価格も安く、全国No.1の持ち家率となっています。



出典:
「令和5年住宅・土地統計調査」総務省統計局

秋田で暮らし始める方への支援

令和8年4月スタート！「秋田移住ブーストキャンペーン」

	1 移住支援金	NEW 2 秋田暮らし応援デジタル商品券
最大助成額	東京圏限定 100万円 (子ども一人あたり100万円を加算) 例) 夫婦+子ども2人:300万円	全国対象 110万円 2年間限定
対 象 (すべて該当)	- 直前の10年間のうち、通算5年以上(直前の1年間は連続)東京23区内に在住または東京圏から23区内に通勤していた - 移住後1年以内 - 移住先の市町村に5年以上居住する意思がある ※他にも就職に関する要件等あり	- 移住前にA→KITA(あきた)登録をしていた 3年を超えて県外に居住していた - 転勤・赴任等ではない - 令和8年4月1日以降に県内へ移住し、定住の意思がある

1 2 どちらか利用可能です



いつか、と思っていた暮らし。



トピックス

秋田の魅力を
たっぷり詰め込んだ
イベントを開催

令和8年10月18日(日)
11:00~16:00
会場/東京国際フォーラム

秋田の「いいな」が集まる日。

AKITA
GOOD LIFE
FESTIVAL

アキタ グッドライフ フェスティバル

秋田で暮らし始める方への支援

移住・就職サイト「秋田ジョブ」

秋田県移住・就職サイト「あきたジョブ」により県内企業への就職を支援

- 県内企業の「移住支援金対象求人」を豊富に掲載！
- 企業に対し効果的な求人広告の作成をサポート！

秋田県移住・就職サイト

あきたジョブ



マッチングサイトに
載せた案件 **すべて** 8種へ転載

indeed

スタンバム

求人ボックス

Google
FOR JOBS

a-next
アフィリエイト・ネットワーク

careerJET

SimplyHired

jooble

あきた企業連携型 奨学金返還助成制度

〓 秋田県と県内企業等が 〓

あなたの **奨学金返還** を **支援** します！

POINT ①

四年制大学卒
相当以上

POINT ②

登録企業への
就職

POINT ③

年間20万円まで
全額助成

秋田県内に就職した
大卒者等を
企業等と連携して

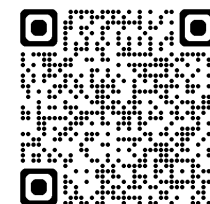
120万円 支援します！

■ 県内に就職した大卒者等の奨学金返還額を、
制度に賛同した企業と県が連携して一定額支援
(最大6年間120万円)

詳細はこちらから

<制度参加のメリット>

- ✓ 優秀な人材の獲得
- ✓ 企業情報を首都圏大学等へ発信
- ✓ 早期離職の防止



県内の高等教育機関

■ 5つの大学

・ 秋田大学（秋田市）

国際資源学部

教育文化学部

医学部

総合環境理工学部

情報データ科学部

定員 1,780名

120

210

230

315

100

・ 秋田県立大学（秋田市・由利本荘市）

システム科学技術学部

生物資源学部

240

150

・ 国際教養大学（秋田市）

175

・ 秋田公立美術大学（秋田市）

100

・ ノースアジア大学（秋田市）

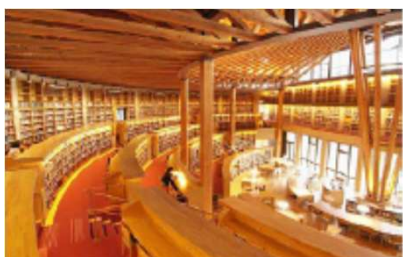
140

■ 47の高等学校

定員 7,798名

■ 5つの短期大学&専門学校

定員 689名



就職状況

大学等卒業者

- 卒業者2,679人のうち、就職内定者は1,583人（約60%）。このうち、県内内定は645人（約40%）、県外内定者は938人（約60%）。
- 今後、県外就職希望者を県内就職に転換させることができれば、更に優秀な人材の確保が可能となる。

<新規大学等卒業者の就職内定状況>

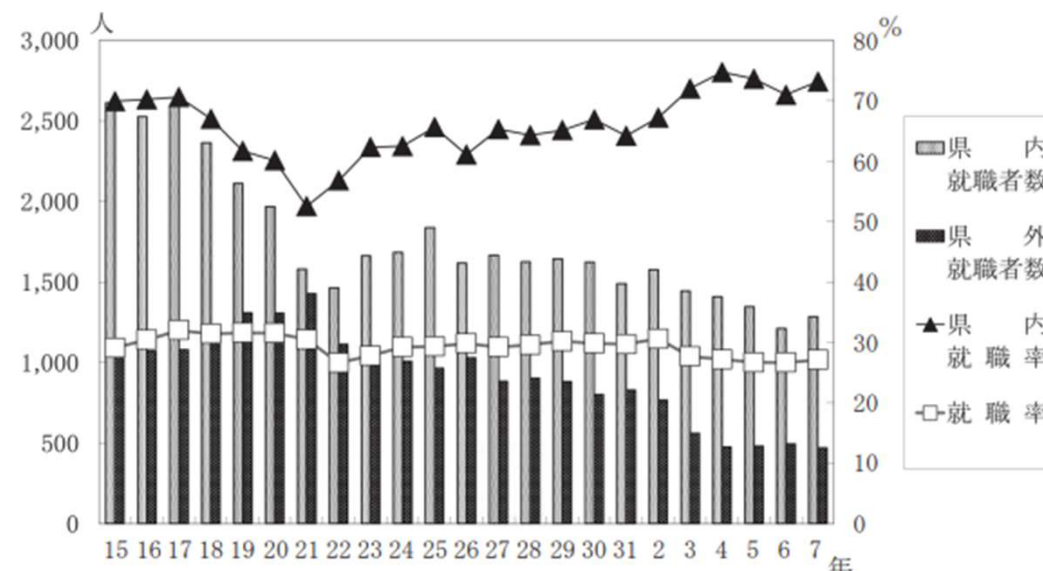
	卒業 予定者数 (人)	就職希望者数(人)			県内就職 希望割合 (%)	就職内定者数(人)			就職 内定率 (%)	県内就職 希望者の 就職 内定率 (%)
		全体	うち県内	うち県外		全体	うち県内	うち県外		
R8年3月卒	2,679	2,033	884	1,149	43.5	1,583	645	938	77.9	73.0
R7年3月卒	2,889	2,261	979	1,282	43.3	1,785	714	1,071	78.9	72.9
増減(人)	▲ 210	▲ 228	▲ 95	▲ 133		▲ 202	▲ 69	▲ 133		
対前年比	▲ 7.3%	▲ 10.1%	▲ 9.7%	▲ 10.4%	0.2pt	▲ 11.3%	▲ 9.7%	▲ 12.4%	▲ 1.0pt	0.1pt

出典：秋田労働局「令和8年3月新規大学等卒業者の就職内定状況」

高等学校卒業者

- 就職者数は1,756人で、このうち県内就職者は1,289人（約73%）、県外就職者数は467人（約27%）。
- 高等学校卒業者については、県内就職者数が高水準な状況が続いている。

<高等学校卒業者の就職状況>



出典：秋田県「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」

設備投資への支援

1 設備投資に対する支援

【あきた企業立地促進助成事業補助金】

投資額:3億円以上、雇用:UIJターン者もしくは新卒常用雇用者1名以上

○ 設備投資:基本補助率5%助成(上限5億円)

※福利厚生施設(寮や企業内保育所等)を対象に追加

【はばたく中小企業投資促進事業補助金】

投資額:1億円以上3億円未満、雇用:UIJターン者もしくは新卒常用雇用者1名以上

○ 設備投資:基本補助率5%助成(上限3千万円)

[補助制度の見直し]

県人口の社会減抑制への協力に応じて
手厚く支援する改正を行いました!

- ・ UIJターン者等の人数に
 応じて加算 ⇒ +5~20%
- ・ 非正規雇用者5人以上を正規雇用者
 として雇用 ⇒ +5%

2 本社機能等移転の優遇制度

○ 移転費用、設備投資の40%助成(上限4千万円)

3 情報関連企業向け優遇制度

○ 建物・機械設備等の賃借料及び通信回線使用料:20%(3年間)

○ 人材育成費:50万円/人・年(3年間) (上限3千万円/年)

秋田への立地、秋田での事業を 全力でサポートします。



【お問い合わせ先】

- 秋田県産業労働部産業集積課 018-860-2251
- 秋田県企業立地事務所 03-5212-9112
- 秋田県名古屋事務所 052-261-1806
- 秋田県大阪事務所 06-6341-7897